

事業概要シート

施策	2102	開かれた市政の推進と個人情報 の保護	《 》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	広報活動事業	現状維持	予算額	41,718 千円
事業期間	～			《 》 34,825 《 》千円
根拠法令 要綱等		財 源 内 訳	国庫支出金	1,980 千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	2,342 千円
			一般財源	37,396 千円

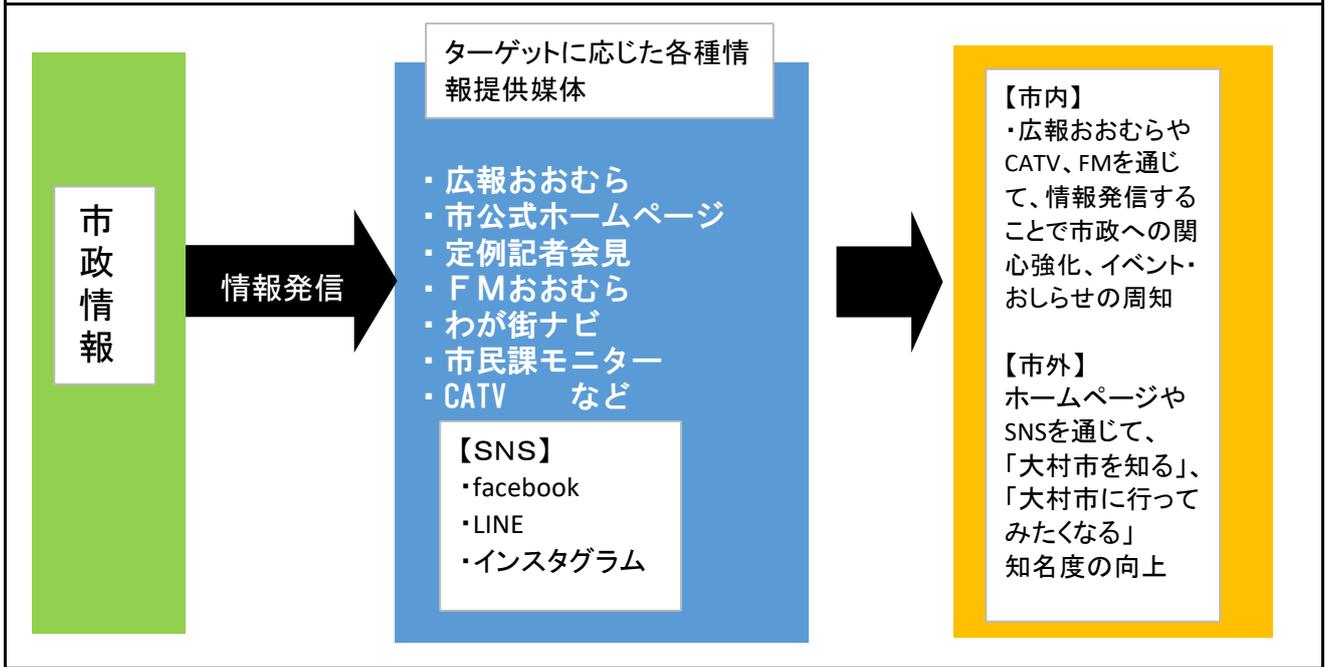
【事業の目的・概要・対象】

市政に関する情報を市民にわかりやすく的確に提供することにより、市政に関する市民の理解を深めるとともに、市民の積極的な市政参加を促進するため、各種情報メディアを活用し、効率的に市政情報を提供する。
 なお、令和元年度から広報紙のフルカラー化を実施し、さらに見やすくなった広報紙を提供している。
 更に、令和5年度からAIを活用した「行政向けグラフィック作成サービス」を導入し、これまで以上にSNS等を活用した「わかりやすい、伝わる情報発信」に取り組む。

- ①広報おおむらの発行（月1回）、②ケーブルテレビおよびFMおおむらでの「広報おおむら」の情報を発信
- ③報道機関各社に対する市政情報の提供（随時）、④市長定例記者会見の開催（毎月1回）
- ⑤市のホームページやSNSによる市政の迅速な情報発信

【SNSの活用状況】

- ◆フェイスブック（平成25年3月配信開始、投稿1～4本/日、購読者数5,414人(R5.1.19)）
- ◆ユーチューブ（平成28年11月配信開始、投稿2～3本/月、購読者数1,680人(R5.1.19)）
- ◆インスタグラム（平成29年12月配信開始、投稿1～2本/週、購読者数4,456人(R5.1.19)）
- ◆LINE（平成30年4月配信開始、投稿1～4本/日、購読者数16,959人(R5.1.19)）



【背景】

子育て世代、高齢世代などあらゆる世代に提供したい情報が手に届くように、多様な媒体による情報発信をしていく必要がある。市民に必要な情報を届けることはもちろん、全国に向けて発信することで、知名度やイメージの向上を図り、大村のブランド力を磨いていくことが求められている。

担当課	企画政策部広報戦略課	課長	鈴木 正隆
担当者	有川 大輔	問合せ先	0957-53-4111（内線204）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	市政だより発行部数（年間）	部	408,800	403,500	403,500	403,500	403,500
②	フェイスブック投稿数	件	863	600	600	600	600

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	市政だより配布部数（年間）	部	400,580	403,500	403,500	403,500	403,500
②	フェイスブック「いいね！」総数	件	33,737	70,000	70,000	70,000	70,000

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	32,221	34,425	34,825	41,718	41,718	41,718	226,625
国庫支出金				1,980			1,980
県支出金							0
地方債							0
その他	1,900	1,900	2,474	2,342	2,342	2,342	13,300
一般財源	30,321	32,525	32,351	37,396	39,376	39,376	211,345
人件費	18,438	18,148	16,720	14,870	14,870	14,870	97,915
職員(人)	2.20人	2.20人	1.80人	1.80人	1.80人	1.80人	11.60人
時間外勤務(h)	1220h	1075h	890h	890h	890h	890h	5855h
会計年度任用職員(人)			1.00人				1.00人
フルコスト	50,659	52,573	51,545	56,588	56,588	56,588	324,540

妥当性 (市の関与)	市政に関する情報の提供は、市が主体的に取り組む必要がある。
有効性 (施策貢献度)	市民の年代層にあった情報取得方法を考慮しながら、市政情報を取得できる環境を整備することは、開かれた市政の推進に大きな効果がある。
効率性 (コスト)	広報おおむらに民間事業者の有料広告を掲載する等、印刷コストなどの縮減とあわせた歳入確保にも努めている。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり